

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,449,638	固定負債	27,275,548
有形固定資産	36,476,058	地方債等	21,181,521
事業用資産	20,339,469	長期未払金	-
土地	8,230,739	退職手当引当金	5,891,289
立木竹	-	損失補償等引当金	199,328
建物	27,806,703	その他	3,410
建物減価償却累計額	-16,110,015	流動負債	2,262,107
工作物	1,337,645	1年内償還予定地方債等	1,978,046
工作物減価償却累計額	-937,791	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,680
航空機	-	預り金	69,382
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,221	負債合計	29,537,655
その他減価償却累計額	-538	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,504	固定資産等形成分	52,651,182
インフラ資産	15,665,239	余剰分(不足分)	-28,149,870
土地	1,719,868	他団体出資等分	-
建物	2,086,493		
建物減価償却累計額	-1,198,985		
工作物	25,011,911		
工作物減価償却累計額	-11,987,693		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,645		
物品	1,260,574		
物品減価償却累計額	-789,224		
無形固定資産	37,221		
ソフトウェア	37,221		
その他	-		
投資その他の資産	13,936,359		
投資及び出資金	10,156,137		
有価証券	500		
出資金	10,155,637		
その他	-		
長期延滞債権	616,946		
長期貸付金	439,036		
基金	2,894,216		
減債基金	-		
その他	2,894,216		
その他	-		
徴収不能引当金	-169,976		
流動資産	3,589,329		
現金預金	1,235,838		
未収金	204,857		
短期貸付金	33,968		
基金	2,167,576		
財政調整基金	2,167,576		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,910		
繰延資産	-	純資産合計	24,501,312
資産合計	54,038,967	負債及び純資産合計	54,038,967

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,230,933
業務費用	8,882,090
人件費	2,986,324
職員給与費	2,769,147
賞与等引当金繰入額	214,680
退職手当引当金繰入額	-144,590
その他	147,087
物件費等	5,096,374
物件費	3,409,032
維持補修費	433,009
減価償却費	1,250,652
その他	3,681
その他の業務費用	799,393
支払利息	323,063
徴収不能引当金繰入額	222,886
その他	253,444
移転費用	19,348,842
補助金等	15,946,760
社会保障給付	3,286,625
その他	115,458
経常収益	1,400,191
使用料及び手数料	698,355
その他	701,837
純経常行政コスト	26,830,741
臨時損失	210,659
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,560
損失補償等引当金繰入額	199,328
その他	1,770
臨時利益	5,215
資産売却益	5,215
その他	-
純行政コスト	27,036,185

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,382,149	48,875,485	-27,493,336	-
純行政コスト(△)	-27,036,185		-27,036,185	-
財源	27,162,214		27,162,214	-
税金等	19,176,433		19,176,433	-
国県等補助金	7,985,781		7,985,781	-
本年度差額	126,030		126,030	-
固定資産等の変動(内部変動)		782,564	-782,564	
有形固定資産等の増加		4,993,248	-4,993,248	
有形固定資産等の減少		-4,366,378	4,366,378	
貸付金・基金等の増加		1,431,738	-1,431,738	
貸付金・基金等の減少		-1,276,044	1,276,044	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,993,134	2,993,134		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,119,164	3,775,697	-656,534	-
本年度末純資産残高	24,501,312	52,651,182	-28,149,870	-

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,814,062
業務費用支出	7,465,220
人件費支出	3,098,746
物件費等支出	3,848,248
支払利息支出	323,063
その他の支出	195,163
移転費用支出	19,348,842
補助金等支出	15,946,760
社会保障給付支出	3,286,625
その他の支出	115,458
業務収入	27,938,242
税収等収入	19,130,033
国県等補助金収入	7,513,652
使用料及び手数料収入	698,735
その他の収入	595,822
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,124,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,429,897
公共施設等整備費支出	1,907,352
基金積立金支出	312,745
投資及び出資金支出	116,108
貸付金支出	93,692
その他の支出	-
投資活動収入	763,820
国県等補助金収入	472,129
基金取崩収入	148,520
貸付金元金回収収入	119,456
資産売却収入	23,715
その他の収入	-
投資活動収支	-1,666,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,959,973
地方債等償還支出	1,958,836
その他の支出	1,137
財務活動収入	2,176,100
地方債等発行収入	2,176,100
その他の収入	-
財務活動収支	216,127
本年度資金収支額	-325,770
前年度末資金残高	1,492,226
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,166,457
前年度末歳計外現金残高	72,199
本年度歳計外現金増減額	-2,818
本年度末歳計外現金残高	69,382
本年度末現金預金残高	1,235,838

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券の評価基準及び評価方法

・所有する有価証券（満期保有目的以外）は取得原価による

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。

・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

・無形固定資産

定額法を採用

・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用する

⑤引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上する。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。

・退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。

・損失補償引当金

地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑥リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティングリース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

2、その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。

物品およびソフトウェアについては取得額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

3、追加情報

①対象となる会計

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、合計金額に齟齬が生じる場合がある。